

研究概要

1 研究の趣旨

令和元年度より、本研究の軸となっていることが三つある。一つ目は、教師が発問（答えが一つに限られない「問い」（学習課題）を発する）し、生徒が「見方・考え方」を自然に働かせて多面的・多角的に自己の意見を構想（選択・判断）・表現する授業の事例を作成することである。そのような授業には、オープンエンドな回答が期待できる「問い」を考える必要があることから、発問事例並びに発問手法の検討を行ってきた。二つ目は、生徒が根拠に基づいた意見を表現するためには、その根拠となる資料やその提示方法を検討する必要がある。そこで生徒の意見の根拠となることが期待される資料や、その提示方法を検討してきた。三つ目は、多くの先生方に還元することである。ある特定の条件下でしか実施できない授業事例を作成するのではなく、多くの先生方が参考にできる再現可能な授業事例を作成することに留意してきた。

今年度は、上記の軸（継続内容）に加えて、評価の3観点に基づく観点別学習状況の評価手法や「個別最適な学び」の視点を踏まえた授業について研究を行い、新教育課程における必修科目（地理総合、歴史総合、公共）に限定して授業事例（学習指導案）を作成した。ただし掲載した授業事例は、旧教育課程の下で旧科目の教科書を使用して行ったため、新学習指導要領とは異なる部分もあるので、御理解いただきたい。

本研究班では、「授業の手引」の作成にも取り組んでいる。新しい「授業の手引」は、理論編と授業事例編を分けて作成し、授業事例編については今年度以降毎年作成する予定である。また次年度『授業の手引<理論編> 高等学校地理歴史科・公民科』も作成する予定である。

2 研究の内容

令和3年度は、「地理総合」「歴史総合」「公共」を想定した学習指導案を作成することとした。ただし、旧教育課程下において旧科目の教科書を使用して行った。また新教育課程の歴史領域科目と公共・倫理については、学習サイクルを重視することから「単元」は大項目に指定されている。そこで歴史領域科目と公共・倫理については、小単元を設定し、小単元における学習指導案を作成した。学習指導案については、以下の5点を踏まえて作成することとした。

(1) 思考を活性化させる問い(令和元年度より継続)

主体的な学習活動を行わせるには、生徒が自然と思考力を発揮できるような「問い」（発問）が必要になる。すなわち、生徒が「なぜだろう」や「どうしてだろう」と自然に考えるような「問い」が必要になる。「問い」については、あまりにも漠然としていれば生徒は考えにくいし、あまりにも細かい「問い」であると、答えが限られてきて、思考力が発揮されない。そこで、答えが限られないオープンエンドな回答が見込め、かつ生徒が思考力を発揮させやすい発問について考えた。

(2) 選択・判断の基準となる効果的な資料の提示(令和元年度より継続)

根拠に基づいて自分の意見を表現させるためには、判断基準となる資料が必要である。そこで視点の異なる複数の資料を効果的に提示し、生徒が考える際の判断基準になるよう検討した。

(3) 単元指導計画における評価場面の精選(本年度より)

多くの先生方が新教育課程の評価について知りたいと思っていることは、次の3点に集約されると考える。

- ①生徒のパフォーマンスをどのように評価するのか？
- ②観点別評価をどのように評定に落とし込むのか？

③教科の単元計画において、「どの場面で、どの観点で、どの評価」を行うのか？

上記のうち、本年度は、③について研究を進めた。そして研究を進める上での重点ポイントとして、以下の3点を設定した。

- ・評価場面における学習活動の内容（ワークシート、GW、発表、小テスト等）と評価場面の頻度
- ・3観点（「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」）のバランス
- ・「評定に用いる評価」（総括的評価）と「学習改善につなげる評価」（形成的評価）のバランス

(4) 「主体的に学習に取り組む態度」を評価する手法(本年度より)

新教育課程における観点「主体的に学習に取り組む態度」の評価手法について考えた。具体的にはワークシートやノート等を活用し、学習前から学習後にかけての変容を生徒自身が感じ取り、その変化を生徒自身が表現する手法について検討した。

(5) 「個別最適な学び」を具現化した手法の検討(本年度より)

「個別最適な学び」とは「個に応じた指導」（指導の個別化と学習の個性化）を学習者の視点から整理した概念である。本年度は、「授業における他者との学び」と「個人における学び」を往還できるような手法について検討した。

3 参考文献

- ・『理解をもたらすカリキュラム設計―「逆向き設計」の理論と方法』(G. ウィギンズ/J. マクタイ 著 西岡加名恵訳, 日本標準, 2012年)
- ・『子どもを「育てる」教師のチカラ No. 26』(日本標準教育研究所, 2016年)
- ・「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」(文部科学省初等中等教育局教育課程課, 2021年3月)